

日本国国土交通省観光庁とスペイン産業・商業・観光省との間の 観光分野における協力覚書

2022年9月22日 東京において

日本国国土交通省観光庁とスペイン産業・商業・観光省（以下「両者」という。）は、

平等及び相互利益に基づき、観光分野における両国間の協力を促進することを希望し、

また、2017年4月5日に東京にて署名され、2023年4月5日に終了する日本国国土交通省観光庁とスペインエネルギー・観光・デジタル政策省との間の観光分野における協力覚書を考慮し、

以下のとおり提案する。

第1パラグラフ：目的

本協力覚書は、両者の観光分野における相互の協働及び協力を目的とする。

第2パラグラフ：協力分野

両者は、本覚書の附属書に記載された優先分野において、以下の取組を通じて協力することを意図する。

- a) 情報交換及び知識、経験又は実践の移転を通じ相互に支援する。
- b) 主要な行事の開催を含め、両者にとって関心のある共同活動を促進及び準備し、それぞれの国で開催されるセミナー、講演会、展示会及びシンポジウムへの参加を奨励する。
- c) 観光関係者や専門家の交流を奨励する。
- d) 直接に又は両国に設置された政府観光局を通じて、情報交換を促進する。
- e) 観光に対する官民の投資を奨励する。

第3パラグラフ：観光往来の促進

両者は、市場状況を踏まえ、可能な程度に、両国間の観光交流を奨励し、空路接続性を促進するために共に取り組む。

第4パラグラフ：多国間機関における協力

両者は、両国が加盟している国際機関の原則に基づき、世界観光倫理憲章の原則に特別の注意を払いつつ、この協力を発展させる。

そのために、国連世界観光機関（UNWTO）やその他の関連する多国間機関の活動に対する共通理解を追求する。

第5パラグラフ：合同協力委員会

本協力覚書のフォローアップ及び進展は、各国観光管轄省庁及び政府観光局の代表者との間で開催される専門会議において行われる。

これらの専門会議の成果は、実施に向けた業務計画を立案し、その適用を監視するために、日本国観光庁長官とスペイン観光庁長官との間に設置される合同協力委員会に提出される。両国の政府観光局のそれぞれの代表者は、両国の観光管轄省庁が共に指定する他の代表者と共に当該委員会の構成員となる。

当該委員会は、必要であると判断した時に、両者が決定した場所と日時で会議を開催する。

第6パラグラフ：財政的関与

本覚書は、両者の間に財源の移転に関する義務又はその他の義務を生じさせるものではない。

本協力覚書の下で実施される活動の財政支出は、両者のそれぞれの国内法令に従って、それぞれの年間予算から負担される。

第7パラグラフ：開始、期間および終了

本協力覚書は、署名日に開始され、2017年4月5日に東京にて署名された「日本国国土交通省観光庁とスペインエネルギー・観光・デジタル政策省との間の観光分野における協力覚書」を代替するものである。

本協力覚書は5年間継続し、期間満了の3カ月前までに両者のいずれか一方が他方に対して本覚書を終了する意思を書面にて通知しない限り、自動的に1年間延長される。

本覚書終了時に完了していない取組がある場合、両者は同意によって、その最善の完遂又は終了のための方法及び必要な手段を決定する。



第8パラグラフ：修正

本協力覚書は、特に附属書に含まれる優先分野の修正に関して、両者の書面の取り交しによって随時修正されることがある。

第9パラグラフ：紛争解決

本協力覚書の解釈又は実施に関して紛争が生じた場合は、両者の協議と交渉によって友好的に解決するものとする。

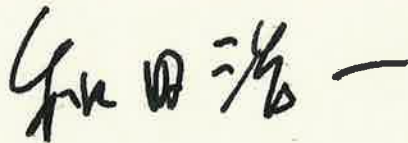
第10パラグラフ：国際的義務

本協力覚書は、国際公法上の義務を生じさせるものではない。

本覚書は、冒頭に記した場所及び日付において、英語、日本語及びスペイン語で、各2通作成され、解釈の相違が生じた場合は、英語の本文による。

日本国国土交通省観光庁

スペイン産業・商業・観光省



和田 浩一
長官



フェルナンド・バルデス・ベルレスト
観光長官



附属書：協力の優先分野

第2パラグラフで言及された、本協力覚書の実施において特別な支援の対象となる分野は、以下のとおりである。

- a) プロモーション及び市場戦略
- b) アクセシブルツーリズムや地域観光を含む持続可能な開発政策
- c) スマート観光地を含む観光に適用される技術やイノベーション
- d) 各国で実施されている観光開発プログラム
- e) 両国間の空路接続性を強化するための協力